

みやぎ経済月報

(2015年2月)

平成27年2月25日

目	次
I 本県の経済概況	1
II 主な指標の動き	3
鉱工業生産指数 12月	3
大口電力使用量 12月	3
新設住宅着工戸数 12月	4
公共工事請負金額 1月	4
大型小売店販売額 12月	5
乗用車新車登録台数 12月	5
消費者物価指数 12月	6
求人倍率 12月	6
雇用保険受給者実人員 12月	7
企業倒産 1月	7
III 宮城県景気動向指数（概要）	8
IV 全国・東北等の景況	9
V 主要経済指標	12

利用される方に

■この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

■資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によるもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

■数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

■統計表の符号は次のとおりです。

- 「▲」.....負数
- 「…」.....数字が得られないもの
- 「-」.....該当数字がないもの

■内容についてのご照会、ご意見は、
宮城県震災復興・企画部統計課
（分析所得班）
〒980-8570
仙台市青葉区本町三丁目8番1号
電話 022-211-2453（直通）
にご連絡下さい。

■本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

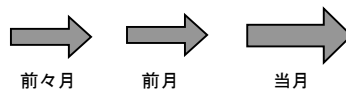


宮城県統計課ホームページ
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

I 本県の経済概況

12月を中心とした宮城県経済の動向

一部に弱い動きがみられるものの、東日本大震災（以下「震災」という。）からの回復が緩やかに続いている。



- ・生産：震災の影響があるなかで、下げ止まりの動きとなっている。
- ・住宅投資：増加傾向の動きとなっている。
- ・公共投資：増加傾向の動きとなっている。
- ・個人消費：持ち直しの動きとなっているが、一部に弱い動きがみられる。
- ・雇用：求人倍率は高水準で推移している。
- ・企業倒産：小康状態が続いている。

生産



鉱工業生産指数(12月)は、前月比が2か月連続の上昇となった。前年同月比は3か月連続の低下となった。大口電力使用量(12月)は、前年同月比が5か月ぶりの上昇となった。

住宅投資



新設住宅着工戸数(12月)は、前年同月比が持家は12か月連続の減少、貸家は8か月ぶりの減少、分譲住宅は2か月連続の増加となった。全体では3か月ぶりの減少となった。

公共投資



公共工事請負金額(1月)は、前年同月比が国は3か月ぶりの増加、県は5か月連続の増加、市町村は3か月連続の増加となった。全体では2か月ぶりの増加となった。

大型小売店



大型小売店販売額(12月、百貨店・スーパーの販売額の合計。)既存店比較は、前年同月比が4か月連続の減少となった。全店舗比較は、8か月ぶりの減少となった。

自動車



乗用車新車登録及び届出台数(12月・普通、小型、軽自動車の合計)は、前年同月比が9か月ぶりの増加となった。普通車は、前年同月比が9か月連続の減少、小型車は5か月連続の減少となった。軽自動車は4か月連続の増加となった。

物価



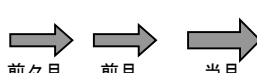
仙台市消費者物価指数(平成22年=100)(12月)生鮮食品を除く総合指数は、2か月連続の低下となり、前年同月比は20か月連続の上昇となった。総合指数は、3か月ぶりの上昇となり、前年同月比は20か月連続の上昇となった。

雇用



求人倍率(12月)は、有効は3か月連続の上昇となった。新規は3か月連続の上昇となった。雇用保険受給者実人員(12月)は、前年同月比が15か月連続の減少となった。

企業倒産



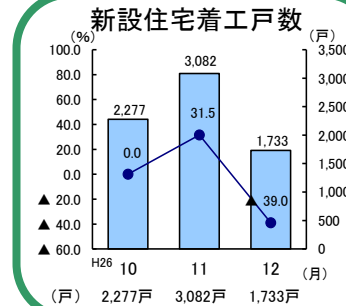
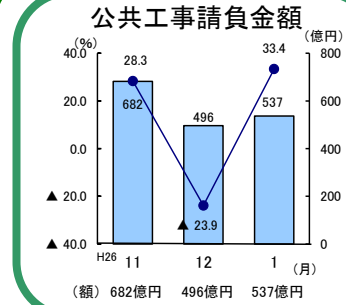
企業倒産(1月)は、件数は前年同月比50.0%の増加となり、2か月ぶりの増加となった。負債総額は、前年同月比が2か月ぶりの増加となった。大型倒産(負債総額10億円以上)は、1件発生した。

(⇔ は変化方向)

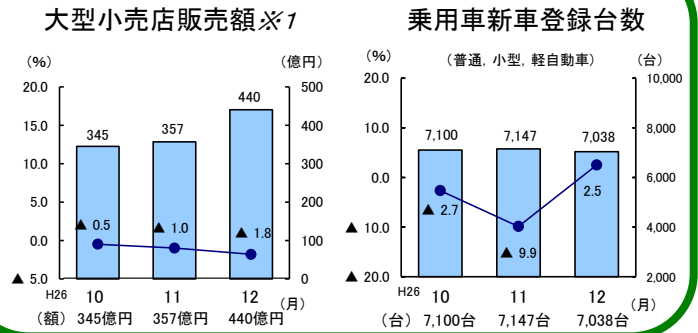
直近3か月の経済動向(前年同月比の動き)

■ は実数値(右目盛)
● は前年同月比の推移(左目盛)
※1 既存店比較 ※2 前月差

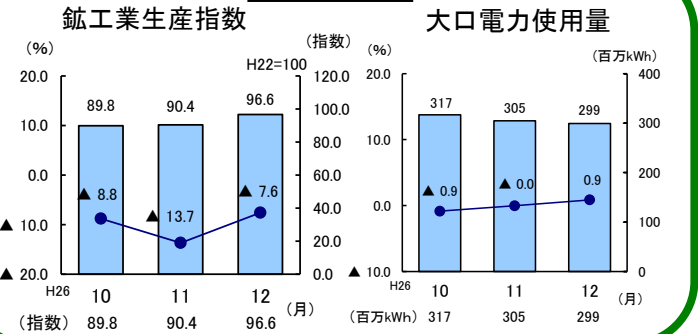
投資



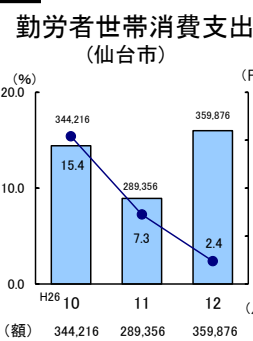
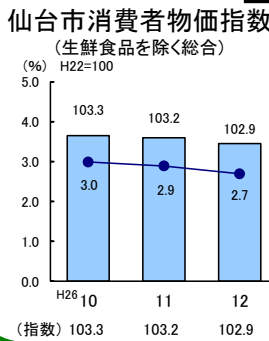
消費



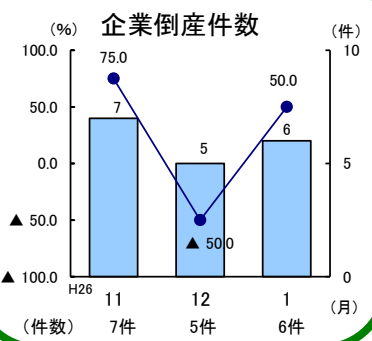
生産



家計

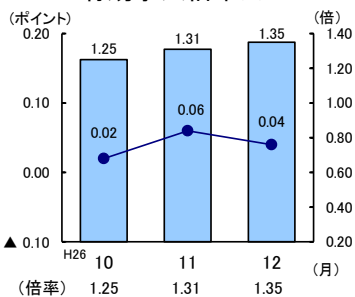


企業倒産

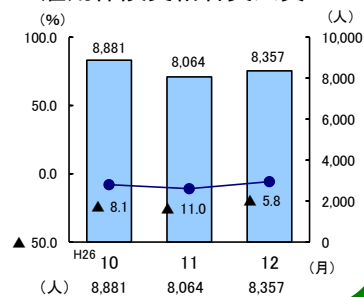


雇用

有効求人倍率※2



雇用保険受給者実人員



Ⅱ 主な指標の動き

1 生産

(1) 鉱工業生産指数

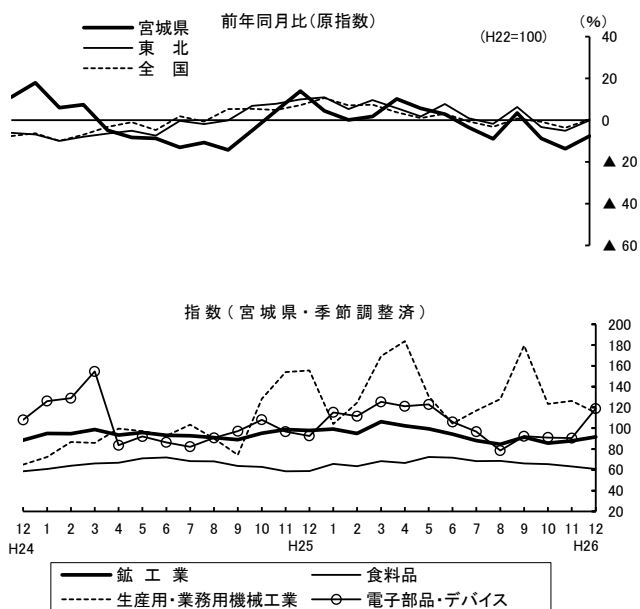
12月の鉱工業生産指数(季節調整値, 平成22年=100)は91.7(速報値)で, 前月比4.4%の上昇となり, 2か月連続の上昇となった。

業種別にみると, “電子部品・デバイス工業”, “パルプ・紙・紙加工品工業”など10業種が上昇となった。一方で, “生産用・業務用機械工業”, “非鉄金属工業”など8業種が低下となった。

前年同月比は7.6%の低下となり, 3か月連続の低下となった。

(資料: 県統計課)

→ 数値データは13ページに掲載



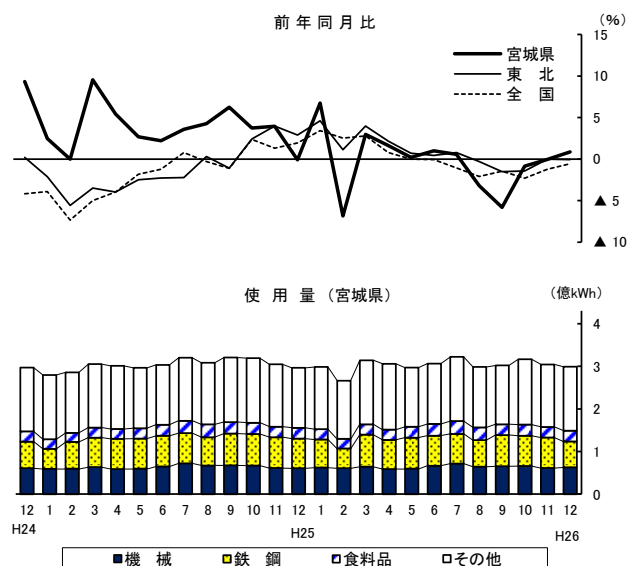
(2) 大口電力使用量

12月の大口電力使用量(契約電力 500kW以上)は2億9,942万 kWhで, 前年同月比0.9%の上昇となり, 5か月ぶりの上昇となった。

業種分野ごとに前年同月比をみると, 機械分野は3.3%の上昇となり, 6か月ぶりの上昇となった。鉄鋼分野は12.6%の低下となり, 7か月連続の低下となった。食料品分野は0.1%の低下となり, 2か月ぶりの低下となった。

(資料: 東北電力(株))

→ 数値データは15ページに掲載



2 投 資

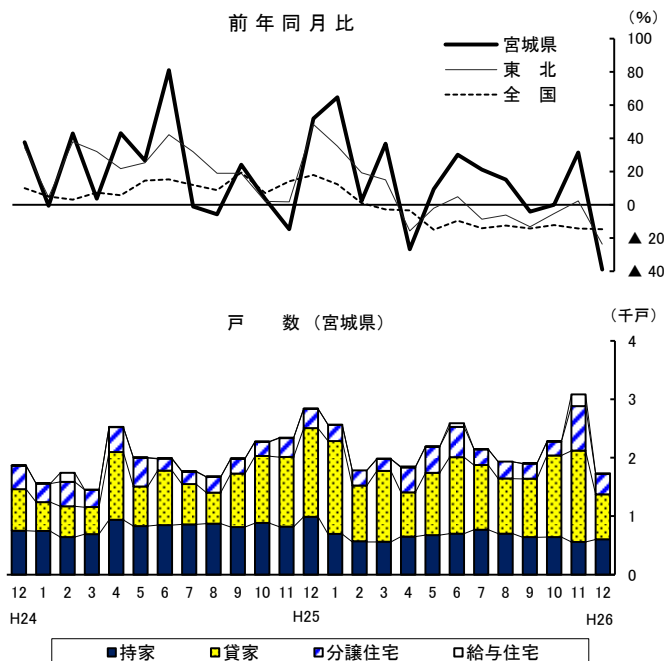
(1) 新設住宅着工戸数

12月の新設住宅着工戸数は1,733戸で、前年同月比39.0%の減少となり、3か月ぶりの減少となった。

利用関係別に前年同月比をみると、持家は39.2%の減少となり、12か月連続の減少となった。貸家は49.0%の減少となり、8か月ぶりの減少となった。分譲住宅は4.5%の増加となり、2か月連続の増加となった。分譲住宅のうちマンションは5か月連続の増加、一戸建ては2か月ぶりの減少となった。

(資料:国土交通省)

→ 数値データは16ページに掲載



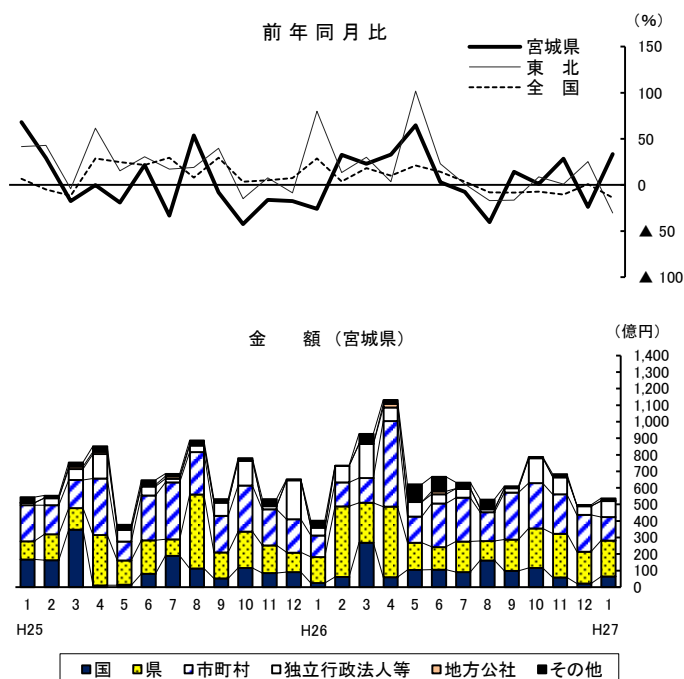
(2) 公共工事請負金額

1月の公共工事請負金額は536億5,900万円で、前年同月比33.4%の増加となり、2か月ぶりの増加となった。

発注主体別に前年同月比をみると、国は154.0%の増加となり、3か月ぶりの増加となった。県は39.4%の増加となり、5か月連続の増加となった。市町村は7.2%の増加となり、3か月連続の増加となった。

(資料:東日本建設業保証(株))

→ 数値データは18ページに掲載



3 消 費

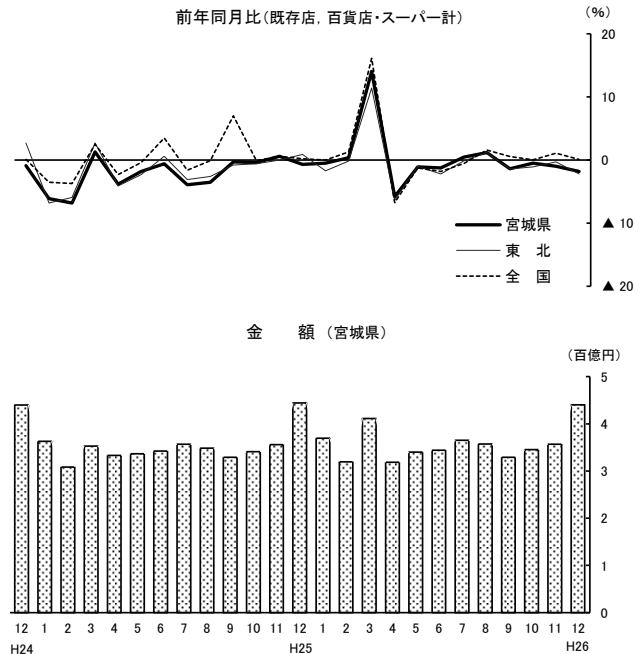
(1) 大型小売店販売額

12月の大型小売店販売額は440億4,500万円となった。前年同月比で見ると、既存店比較で1.8%の減少となり、4か月連続の減少となった。全店舗比較は、0.9%の減少となり、8か月ぶりの減少となった。

商品目別(既存店比較)にみると、衣料品は4.0%の減少となり、9か月連続の減少となった。身の回り品は7.7%の減少となり、4か月連続の減少となった。飲食料品は0.3%の減少となり、8か月ぶりの減少となった。

(資料:東北経済産業局)

→ 数値データは19ページに掲載



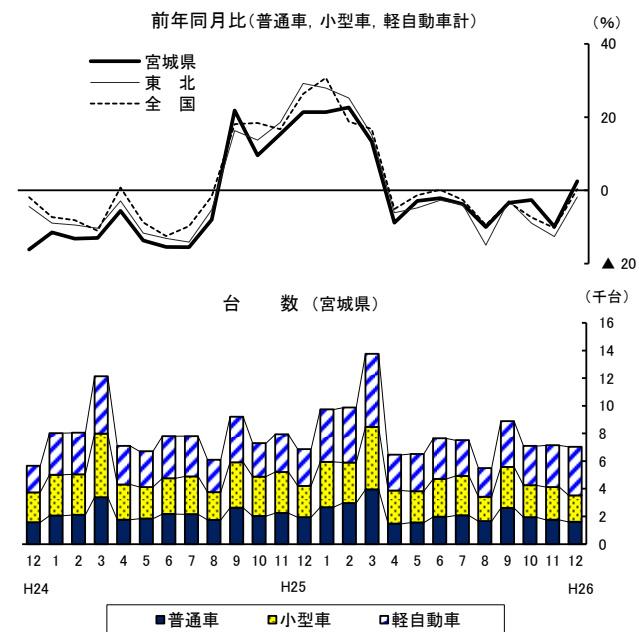
(2) 乗用車新車登録台数

12月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車、小型乗用車、軽乗用自動車の合計)は7,038台で、前年同月比2.5%の増加となり、9か月ぶりの増加となった。

車種別に前年同月比をみると、普通車は17.2%の減少となり、9か月連続の減少となった。小型車は15.4%の減少となり、5か月連続の減少となった。軽自動車は32.1%の増加となり、4か月連続の増加となった。

(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、
全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは22ページに掲載



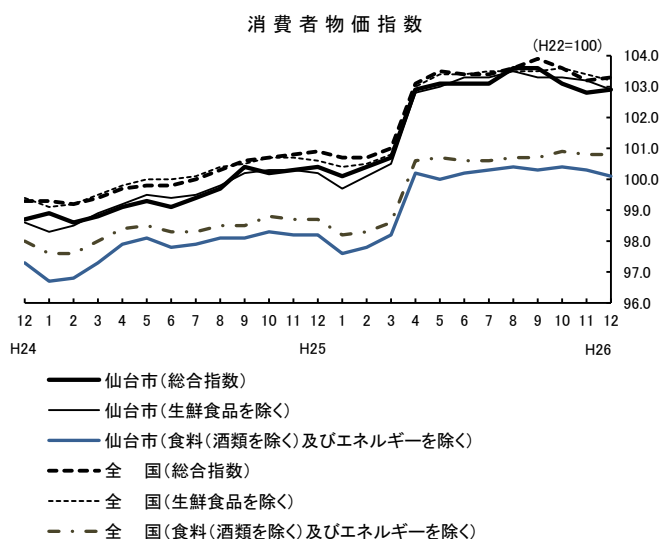
4 物 価

12月の仙台市消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数(平成22年=100)は102.9で、前月比0.3%の低下となり、2か月連続の低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数(同)は100.1で、前月比0.2%の低下となり、2か月連続の低下となった。総合指数(同)は102.9で、前月比0.1%の上昇となり、3か月ぶりの上昇となった。

前年同月比でみると、生鮮食料品を除く総合指数(同)は2.7%の上昇となり、20か月連続の上昇、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数(同)は2.0%の上昇となり、20か月連続の上昇、総合指数(同)は2.5%の上昇となり、20か月連続の上昇となった。

(資料:県統計課)

→ 数値データは31ページに掲載



5 雇 用

(1) 求人倍率

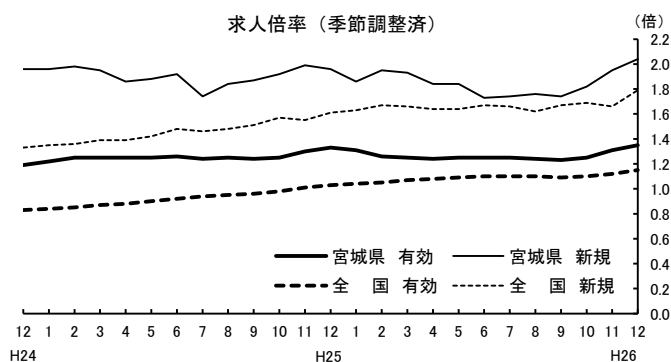
12月の有効求人倍率(季節調整値, 新規学卒者除きパートタイム含む)は1.35倍で、前月を0.04ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。新規求人倍率(同)は2.04倍で、前月を0.09ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

月間有効求人数及び新規求人数(新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効は前年同月比4.3%の減少となり、11か月連続の減少となった。新規は前年同月比0.6%の増加となり、11か月ぶりの増加となった。

新規求人数を産業別にみると、“医療、福祉”や“製造業”で増加，“サービス業”や“運輸業、郵便業”などで減少となった。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは27ページに掲載

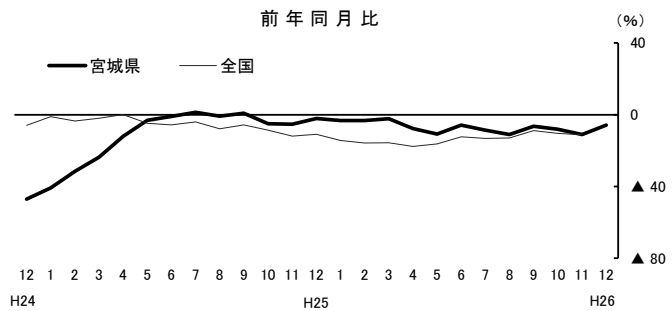


(2) 雇用保険受給者実人員

12月の雇用保険受給者実人員は8,357人で、前年同月比5.8%の減少となり、15か月連続の減少となった。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは29ページに掲載



6 企業倒産

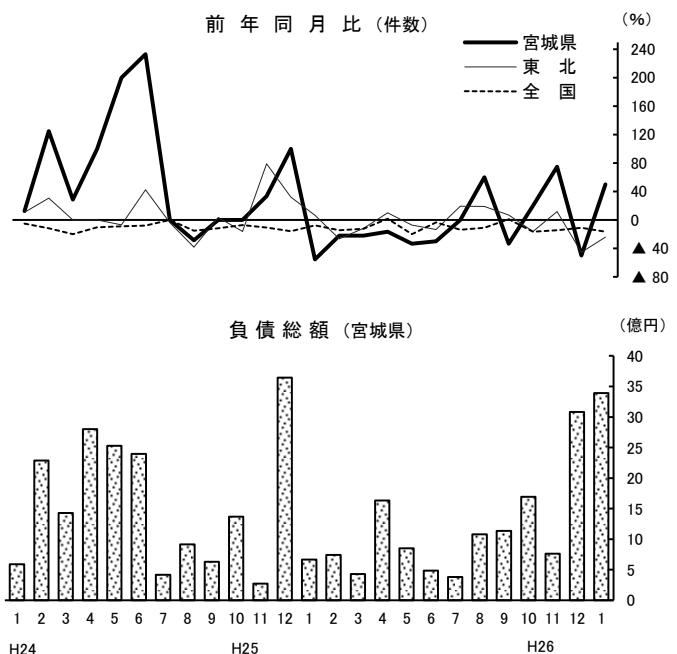
1月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は6件で、前年同月比50.0%の増加となり、2か月ぶりの増加となった。

負債総額は33億8,800万円で、前年同月比410.2%の増加となり、2か月ぶりの増加となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は1件発生した。不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積)の件数は5件となり、全体に占める構成比は83.3%となった。

(資料:株東京商工リサーチ)

→ 数値データは30ページに掲載



○指数：毎月変動する何らかの量や値を、比較の基準となる値に対する比率として表したもの。

(例) りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を平成22年とします。平成22年のりんごの価格指数は100となります(H22=100)。りんごの平成22年の平均価格が30円で、今月の価格が31円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、30円=100なので、比例計算で以下のとおり103.3となります。

(りんごの価格指数) $31 \text{円} \div 30 \text{円} \times 100 = 103.3$

○前月(期)比：前月(期)からの変化率。

今月(期)の値から前月(期)の値を差し引いて、前月(期)の値で割ったもの。

足元の動きを見るための目安となります。

○前年同月(期)比：昨年(期)からの変化率。

今月(期)の値から昨年(期)の値を差し引いて、昨年(期)の値で割ったもの。

基調的な動きを見るための目安となります。季節性(天候, 暦及び社会的慣習等により発生する1年を周期とする変動 例: 季節による寒暖の差, 2月等の月の日数, 賞与)があるデータの場合, 前月比で比較するよりも, 前年同月比で比較することにより, 季節性を除去することができ, 変化の方向性が見やすくなります。但し, 1年前の値を基準としますので, 震災のように前年に特別な出来事により大きく増減した場合は, 大きく変動します。

Ⅲ 宮城県景気動向指数（概要）

1 概況

平成26年12月のC I（H22=100）は、先行指数 122.6，一致指数 127.8，運行指数 194.2 となった。
 先行指数は前月差で 1.4ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。
 一致指数は前月差で 3.2ポイント上昇し、4か月連続の上昇となった。
 運行指数は前月差で10.3ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。

2 景気動向指数（C I）の推移及び個別系列の寄与度

(H22=100)

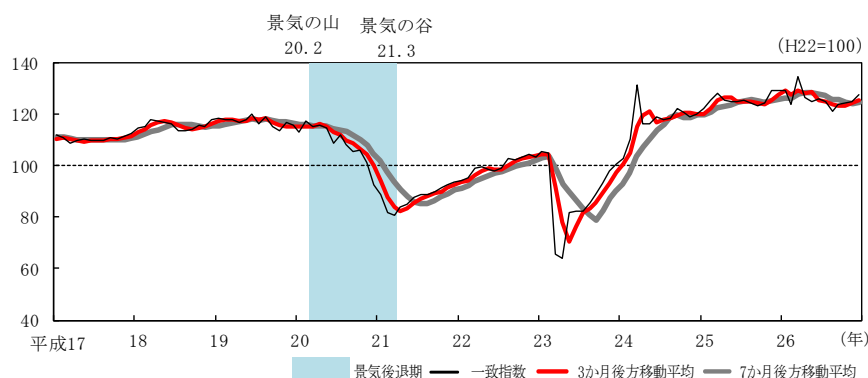
系列名	平成26年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
C I 先行指数	120.3	116.7	120.8	117.7	121.2	122.6	
前月差（ポイント）	-2.4	-3.6	4.1	-3.1	3.5	1.4	
3か月後方移動平均	123.2	119.9	119.3	118.4	119.9	120.5	
7か月後方移動平均	127.8	125.2	124.1	121.8	120.8	120.3	
L1 新規求人数(学卒除く、パート)	0.78	0.24	-0.62	0.74	0.23	-0.39	1
L2 投資財生産指数	0.64	-0.20	1.64	-1.66	0.68	-1.54	2
L3 生産財生産指数	-3.06	-2.34	1.77	-1.55	1.00	4.37	3
L4 日経商品指数(42種)	0.06	-0.32	-0.63	-0.54	0.20	-1.65	4
L5 乗用車新車新規登録台数(軽含む)	-0.46	-0.28	2.28	-0.95	-0.09	3.59	5
L6 新設住宅着工床面積	-1.27	-0.43	-0.40	0.27	1.24	-2.56	6
L7 全銀貸出残高(前年同月比)	-0.14	0.28	0.17	-0.81	0.08	-0.15	7
L8 中小企業業界景況感(前年同月比)	0.52	-1.01	-0.46	0.92	-0.18	-0.55	8
一致トレンド成分	0.47	0.45	0.44	0.44	0.30	0.32	
C I 一致指数	124.7	121.2	123.9	124.2	124.6	127.8	
前月差（ポイント）	-1.0	-3.5	2.7	0.3	0.4	3.2	
3か月後方移動平均	125.1	123.9	123.3	123.1	124.2	125.5	
7か月後方移動平均	127.1	125.9	125.9	124.4	124.2	124.6	
C1 所定外労働時間指数(調査産業計)	0.72	-0.60	0.64	-0.54	1.28	0.06	1
C2 有効求人倍率(合計)	-0.34	-0.75	-0.88	0.21	1.39	1.09	2
C3 実質定期給与指数(製造業)	0.58	-0.31	1.06	-0.22	-1.15	0.02	3
C4 鉱工業生産指数	-1.84	-1.07	2.09	-1.47	0.39	1.68	4
C5 大口電力使用量	0.04	-1.17	-0.23	0.91	0.35	-0.08	5
C6 実質大型小売店販売額(前年同月比)	0.58	0.02	-0.47	0.46	-0.22	-0.40	6
C7 輸入通関実績	-0.67	0.31	0.54	0.87	-1.54	0.75	7
一致トレンド成分	0.72	0.69	0.71	0.69	0.46	0.49	
C I 運行指数	170.0	193.9	192.5	183.5	183.9	194.2	
前月差（ポイント）	-32.2	23.9	-1.4	-9.0	0.4	10.3	
3か月後方移動平均	183.0	188.7	185.5	190.0	186.6	187.2	
7か月後方移動平均	171.9	177.2	182.0	184.8	186.1	188.6	
Lg1 離職者数(事業主都合)〔逆〕	1.81	-3.63	3.77	-2.16	1.56	2.52	1
Lg2 雇用保険受給者実人員〔逆〕	0.71	-0.43	-2.87	2.14	-0.58	-3.63	2
Lg3 消費者物価指数(仙台市, 前年同月比)	-1.58	-1.63	-5.50	-1.49	-1.36	-2.05	3
Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市, 前年同月比)	-0.94	-6.02	2.53	-0.49	-1.22	-0.76	4
Lg5 営業倉庫保管残高	-4.75	7.53	-2.73	-5.58	2.42	6.11	5
Lg6 法人事業税調定額	-28.13	27.41	2.64	-2.09	-0.94	7.70	6
一致トレンド成分	0.72	0.69	0.71	0.69	0.46	0.49	

(注)

〔逆〕は逆サイクル系列を表す。

C1所定外労働時間指数とC3実質定期給与指数は現時点で算出に含まれていないため、トレンド成分のみを通じた寄与度を表す。

3 景気動向指数（C I）一致指数グラフ



IV 全国・東北等の景況

1 全国の景況

月例経済報告（内閣府） 2月19日 [<http://www.cao.go.jp/>]

景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている

- ・個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

金融経済月報（日本銀行） 2月19日 [<http://www.boj.or.jp/>]

わが国の景気は、緩やかな回復基調を続けている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとの、輸出は持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移している。住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いてきたが、足もとでは下げ止まりつつある。以上の内外需要のもとで、在庫調整の進捗もあって、鉱工業生産は持ち直している。

先行きについても、景気は緩やかな回復基調を続けていくとみられる。

2 東北の景況

管内（東北6県）の経済動向（東北経済産業局）2月12日 [<http://www.tohoku.meti.go.jp/>]

全体の動向：緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産：生産は一進一退で推移している。
- ・ 個人消費：持ち直し傾向に足踏みがみられる。
- ・ 住宅着工：新設住宅着工戸数は、復興需要による下支えがあるものの、持家、貸家が減少したことから前年を下回った。
- ・ 公共投資：公共工事請負金額は、引き続き高水準で推移している。
- ・ 設備投資：設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用：新規求人倍率、有効求人倍率ともに高い水準となっており、改善の動きが続いている。
- ・ 企業倒産：倒産件数は、小康状態が続いている。

経済の動き（日本銀行仙台支店） 2月19日 [<http://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、消費税率引き上げの影響による反動が徐々に和らいできている中、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、総じて底堅く推移しており、住宅投資は、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している。また、これらの分野では駆け込み需要の反動が徐々に和らいできている。生産は、持ち直しに向けた動きがみられている。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

地域経済報告—さくらレポート—（日本銀行） 1月15日

[<http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm/>]

東北地域の景気は、消費税率引き上げの影響による反動が徐々に和らいできている中、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、総じて底堅く推移しており、住宅投資は、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している。また、これらの分野では駆け込み需要の反動が徐々に和らいできている。生産は、弱めの動きが続いている。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

3 宮城県の景況

県内景気の動き (七十七銀行) 2月20日 [<http://www.77bank.co.jp>]

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している。

生産は一部に下げ止まりに向けた動きがみられるが、総じて弱い動きとなっている。需要面の動きをみると、住宅投資は震災に伴う建替需要を中心に増加傾向となっている。公共投資は震災復旧工事などから高水準で推移している。個人消費は総じて底堅く推移しているが、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動からの持ち直しに足踏み感がみられる。一方、雇用情勢は総じて改善しているが、労働需給のミスマッチが残存している。